

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号			代表者	理事長 佐藤 勘三郎
電話	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/
設立	昭和55年7月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	環境生活部 食と暮らしの安全推進課
出資等の状況	第1位 各生活衛生同業組合 (47.6%)	第2位 (公財)宮城県生活衛生営業指導センター (28.6%)	第3位 宮城県 (23.8%)	その他	(-)
	4,000 千円	2,400 千円	2,000 千円		- 千円
設立目的(定款等)	宮城県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)第2条第1項各号に掲げる営業を言う。)の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。				出資等総額 8,400 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業1	生衛業振興等事業	22,861	23,359	24,216	生衛業の振興を図るため指導センター相談指導事業, 情報化整備事業, クリーニング師研修事業等
	全体事業に占める割合	80.1%	80.2%	81.3%	
事業2	生衛業振興対策事業	4,689	4,776	4,681	生衛業振興・需要開拓・後継者育成等事業
	全体事業に占める割合	16.4%	16.4%	15.7%	
事業3	表彰事業	994	982	902	生活衛生関係者の表彰
	全体事業に占める割合	3.5%	3.4%	3.0%	
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		28,544	29,117	29,799	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる生活衛生関係営業(以下「生衛業」という。)は、その多くが中小零細で経営基盤が弱い弱であることに加え、経営者の高齢化、後継者難等により経営環境は年々厳しさを増している。当センターは、これら生衛業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す生活衛生関係営業の適正化に沿って、傘下12の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。 被災した生活衛生営業者に対する相談指導等を行うなど、震災復興に向けた営業指導センターの役割は大きく、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図られることを期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(令和2年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
使命目的を果たすべく県の指導のもと、国・県の補助事業を効果的に実施した。 法令に基づくクリーニング師研修等受講者は前年比△3名であった。標準営業約款登録事業については、登録累計で対前年比△134件であった。 生衛業者の高齢化、後継者難による店舗数の減及び組合加入者の減には歯止めがかからない状況にある。	事業者減少傾向の中ではあるが、団体の使命、目的に従って積極的に事業展開を行っているものと評価している。 一方で、営業者の高齢化等による研修受講者等の現象が続いている状態であることから、従来同様の取組のみに留まらず、積極的な事業展開を期待する。

(3) 団体に対する総合評価(令和2年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	参考指標がBであり、改善の余地ありと判定された。 指導機関指導を受けながら、標準的な規程等を参考に事業規模に合った規程等の整備改善を実施したい。	要改善項目があり、それに対し、諸規程整備等の改善予定であったが、進捗状況に遅れが出ている。一方で、取組予定であることから、今後の取組推移を注視していきたい。	B
ロ 財務の健全性 ※1	参考指標による判定はB改善の余地ありであった。一般正味財産増減額についてマイナスからプラスに転換するように努力してゆきたい。	事業者数、組合加入者の減少傾向かつ新型コロナウイルス感染症の影響により団体経営は容易ではなく、取り組める対策も限られていると考えられるが、経営改善に取り組むことを期待する。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	事業者数、組合加入者数の減少傾向が続いているが、当センターの使命として、非同業組合員を含む生活衛生業者全体の経営改善支援も含まれている。各評価事項について改善に努めたい。	事業者数、組合加入者の減少傾向かつ新型コロナウイルス感染症の影響により団体経営は容易ではないと考えられるが、取り組める対策も限られていると考えられるが、経営改善に取り組むことを期待する。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」、「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(R2 - R1)
貸借対照表	資産合計	13,483	13,268	13,746	478
	流動資産	4,862	4,651	5,129	478
	固定資産	8,621	8,617	8,617	0
	うち基本財産	8,400	8,400	8,400	0
	負債合計	849	696	1,183	487
	流動負債	849	696	1,183	487
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	12,635	12,572	12,563	△ 9
	指定正味財産	8,400	8,400	8,400	0
一般正味財産	4,235	4,172	4,163	△ 9	
正味財産増減計算書	経常収益	30,986	31,534	32,024	490
	うち事業収益	2,563	3,160	4,842	1,682
	経常費用	31,103	31,596	32,033	437
	うち管理費	2,558	2,479	2,234	△ 245
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 117	△ 62	△ 9	53
	当期経常増減額	△ 117	△ 63	△ 9	54
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 117	△ 63	△ 9	54
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	△ 117	△ 63	△ 9	54	
県の財政的関与	補助金	27,715	27,703	27,111	△ 592
	委託金 ※2	202	141	145	4
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	27,917	27,844	27,256	△ 588
	総収入 ※3	30,986	31,534	32,024	490
	総収入に対する補助金等割合	90.1%	88.3%	85.1%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体が利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(R2 - R1)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	93.7%	94.8%	91.4%	-3.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	572.7%	668.2%	433.6%	-234.6%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-0.4%	-0.2%	0.0%	0.2%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	8.3%	7.9%	7.0%	-0.9%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (6月末現在)	令和2年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員				
	非常勤 (うち県OB)	14 (0)	14 (0)	14 (0)	平均年齢	1名のため非公開			
職員	常勤職員 (※4)	3	3	3	平均年収 (千円)	出資割合25%未 満のため非公開			
	プロパー職員	1	1	1	常勤職員(プロパー)				
	県OB	2	2	2					
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	1名のため非公開			
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	出資割合25%未 満のため非公開			
	上記以外の職員(※5)	0	0	0					
障害者雇用の状況 (※6)		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

＜組織運営の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価	
1	組織統制に関する規程等の整備	業務規程等が整備され、内部牽制が図られているか。	① 8項目未満整備	0
			② 8項目以上整備	1
			就業規則（無期転換ルールの対応含む）	■
			役員報酬規程	■
			職務分掌規程	■
			会計規程	■
			契約規程	■
			決裁規程	■
			給与規程	■
			退職手当規程（事務員分就業規則に含む。）	■
施設等の管理規程	□			
2	コンプライアンスの確保（経営への取組・内部統制）	コンプライアンスに関する取組を行っているか。	① 合計0点。またはコンプライアンス違反事例があった。	0
			② 1～2点	1
			③ 3～4点	2
			④ 5点以上	3
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。（2点）（就業規則に含む。）	■
			○コンプライアンスに関する規程を今年度中に整備する予定（1点）	□
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。（1点）	□
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。（1点）（全国ベースでの研修が行われている。）	■
			○業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている。（1点）	□
			○内部統制に関する取組を行っている（1点）	□
			○BCP（業務継続計画）を作成している。（1点）	□
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。（1点）	□			
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている。（取組内容： ）（1点）	□			
3	実効性を持った監事監査の実施	公認会計士・税理士が会計・経理事務に関与しているか。	① 公認会計士・税理士の関与はない。	0
			② ③以外に公認会計士・税理士の関与を得ている。（定期的に指導を受けている）	1
			③ 公認会計士・税理士が監事（監査役）に就任し監事（監査役）監査を実施、または監査法人による監査を実施している。	2
4	経営幹部への民間企業等出身者の登用	民間の経営ノウハウ活用による組織の活性化や自立的経営の促進を図る観点から、役員に業務に精通した民間企業等出身者を登用（採用）・配置しているか。	① 登用していない。	0
			② 登用している。	1

No.	項目	評価内容		評価	
5	人材育成、内部登用の拡大、独自の人材確保の取組	職員の人材育成、プロパー職員の内部登用、または独自の人材確保（プロパー職員等の採用による県派遣職員との入れ替え）が図られているか。	①人材育成の取組を行っていない。また、内部登用や独自の人材確保も行っていない。	0	1
			②人材育成の取組を行っているほか、内部登用や独自の人材育成を行っている。	1	
6	事業内容・財務情報等のホームページ公表	ホームページにおける情報公開は、どのような状況にあるか。	①ホームページで公開していない。	0	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	
			定款（寄附行為）	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書（収支計画）	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	■	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	■	
キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□				
役員の報酬・退職金に関する規定	■				
合計（10点満点）					7

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
参考指標がBであり、改善の余地ありと判定された。 指導機関指導を受けながら、標準的な規程等を参考に事業規模に合った規程等の整備改善を実施したい。	諸規程整備等の改善予定であったが、進捗状況に遅れが出ているようであるが、取組み予定であることから、今後の取組推移を注視していきたい。	B

＜参考指標＞
合計点が
8～10点の場合：A（概ね良好）
5～7点の場合：B（改善の余地あり）
2～4点の場合：C（改善措置が必要）
0～1点の場合：D（大いに改善措置が必要）

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価	
1	(公益法人) 正味財産増減額と 収支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。	①収支相償の基準を満たしていない。または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0
		収支相償を満たしているか。	②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1
			③当期のみ増加又は黒字	2
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3
			⑤3期連続増加又は黒字	4
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0
			②正味財産比率が30%以上	2
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0
			②自己資本比率が30%以上	2
3	短期的支払能力の 適正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0
			②当期100%以上	1

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合=補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。(3期比較) [借入金依存度(%)=(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					9

団体による自己評価 (概況, 今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
参考指標による判定はB改善の余地ありであった。 一般正味財産増減額についてマイナスからプラスに転換するように努力してゆきたい。	事業者数、組合加入者の減少傾向かつ新型コロナウイルス感染症の影響により団体経営は容易ではなく、取り組める対策も限られていると考えられるが、経営改善に取り組むことを期待する。	B

＜参考指標＞

合計点が
 11～13点の場合：A（概ね良好）
 7～10点の場合：B（改善の余地あり）
 3～6点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）